資料6-2

日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する提言について（運輸総合研究所）

2026年10月14日（水）第10回海事産業委員会

公益財団法人日本海事センター　企画研究部

Japan Maritime Center
日本海事センター

委員会とシンポジウムの概要

- 2024年10月3日に最初の委員会を開催

  2026年4月23日の最後の委員会まで、計９回開催
- 座長　鶴岡公二大使
- 提言：https://www.jttri.or.jp/20260626teigen.pdf
- 提言要旨：https://www.jttri.or.jp/20260626teigen_summary.pdf
- 2026年6月26日　「シンポジウム　海洋国家日本の経済安全保障戦略 その１　～日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けて～」　を開催
  - 来賓挨拶　寺田吉道国土交通審議官
  - 基調講演　鶴岡公二
  - 講演者　林光一郎　日本郵船　調査グループプリンシパルアナリスト、安藤恒夫　日本通運常務執行役員、河上康博　笹川平和財団日米・安全保障研究ユニット総括・交流グループ長兼主任研究員
  - パネルディスカッション　講演者に加え、モデレーター　河野真理子　早稲田大学教授／柴崎隆一　東京大学准教授／久保治郎　TMI総合法律事務所参与／児玉和久　国土交通省海事局外航課長

委員名簿

【委員】

鶴岡公二【座長】	（一財）運輸総合研究所理事、（一財）国際情勢研究所所長、元英国駐箚特命全権大使
安藤恒夫	日本通運（株）常務執行役員
石井昌平	前海上保安庁長官
岡田泰章	日本郵船（株）執行役員（企画グループ担当）
河上康博	笹川平和財団日米・安全保障研究ユニット総括・交流グループ長兼主任研究員
河野真理子	（一財）運輸総合研究所評議員、早稲田大学法学学術院教授
柴崎隆一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻准教授
中村秀之	（公財）日本海事センター上席研究員
道下徳也	政策研究大学院大学教授
宮川眞喜雄	（一財）運輸総合研究所評議員、前内閣官房国家安全保障局国家安全保障参与、元マレーシア駐箚特命全権大使
宿利正史	（一財）運輸総合研究所会長
和田浩一	（一財）運輸総合研究所所長理事長
屋井鉄雄	（一財）運輸総合研究所所長、東京科学大学特任教授
奥田哲也	（一財）運輸総合研究所専務理事／ワシントン国際問題研究所長／アセアン・インド地域事務所長

【オブザーバー】

内閣官房国家安全保障局、内閣府総合海洋政策推進事務局、外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、国土交通省海事局・港湾局、海上保安庁総務部、防衛省防衛政策局

提言パッケージ１：ネットワークの「キャパシティ」を確固たるものとする～「経路」を支える海事産業基盤の確立～

- 日本の外航海運業の経営基盤強化を通じて、国際海上輸送ネットワークにおける自律性と影響力の確保を図る。（incl. トン数標準税制等）
- 日本に必要な国際海上輸送能力の目標設定を行い、必要な輸送能力を主体的に確保し得る体制を強化する。
- 政府による補償制度の充実、再保険の公的バックアップ体制の構築等、強靭な危機管理機能を有する官民協調によるリスクファイナンス枠組みを構築する。
- 燃料等の補給拠点の多角化を含む代替航路、新航路検討により、多層的かつ代替可能な輸送ルートを形成する。
- 集中的支援を通じて、船舶サプライチェーン（造船・舶用）の供給途絶リスクの回避を図る。
- 次世代船舶等の開発・生産により、世界造船市場における日本の優位性の確立を図る。
- 安全保障を支える船舶（海上保安庁巡視船艇、自衛隊艦艇等）の建造・修繕能力の維持と技術継承を進める。
- 産学官の取組み・連携を含む海事産業の抜本的強化を図る。（継続的な対話の場など）
- 産学官が連携して誇りある海事産業の担い手（船員・造船人材）確保を進める。
- 同志国との戦略的海事連携の強化を通じて、修繕拠点のネットワーク化、人材の育成・活用等を進める。

提言パッケージ２：ネットワークの「結節点」を強化する　～「経路」をつなぐ港湾機能と接続性の向上～

- 安定的アクセス確保に向けた、コンテナ・バルク等の貨物類型別ネットワーク戦略を構築する。
- トラック、内航海運、鉄道を、相互に接続して機能する体系とすべく、国内フィーダーの高度化を進め、港湾との接続性向上や輸送能力制約の緩和を図る。
- ネットワーク戦略に基づく全国における港湾の役割分担（国際基幹機能、広域フィーダー機能、地域産業支援機能、バックアック機能等）を進める。
- 効率性向上及び国際競争力強化に向けた国際コンテナ戦略港湾政策の見直しを行う。(接続性・代替性確保も)
- トランシップ機能の強化を含む港湾機能の高度化と脱炭素対応の一体的実装を進める。(ﾄﾗﾝｼｯﾌﾟを行う付加価値も)
- 適正取引の実施による投資余力の創出を図る。
- 自動化・遠隔操作化による新たな港湾労働モデルの構築を進める。
- 港湾を重要インフラとして位置付けたセキュリティ対策（サイバーセキュリティ水準の設定、監視・防御態勢の恒常化、情報共有・連携体制の整備等）を実施する。
- 障害発生時にも重要物資の流れを維持できるよう、「物流を止めない設計」への転換を図る。（冗長性・代替性）
- 荷役機械・制御システム等の供給網強靭化を進める。
- 広域バックアップ港湾ネットワーク（コンテナ貨物の迂回・代替処理とバルク貨物等の受入継続性も視野に入れた機能補完体制の整備）の構築を進める。
- 戦略的な港湾インフラ支援と国際連携を通じて、日本にとって重要な物流回廊・結節点の安定性確保を図る。

提言パッケージ３：ネットワークの継続性を支える「基盤」を確保する～「経路」の安全と継続を支える対応枠組みの構築～

- 目的・価値観を共有する同志国、湾岸沿岸国などの関係国との連携をはじめ、航行の自由を支える協力基盤の強化を進める。
- ネットワークの実態を的確に把握する体制を整備し、海上輸送路に制約が生じた場合の影響の段階的顕在化への備えを進める。
- コンテナ輸送の代替ルート及び結節点（代替寄港地）の確保・運用を進める。
- 市場調整の限界を超える局面を見据え、石油備蓄等物資の確保を図る。
- 危機時の商業輸送継続を支える、保険、再保険、政府による補償制度等リスクファイナンス体制の整備を進める。
- 官民の認識ギャップを踏まえた公的関与（どの水準から国が護衛等を検討すべきか等）の判断基準の明確化を図る。
- 商船護衛等官民連携により商業輸送継続を支える安全確保方策を整理する。
- 船舶・港湾等の物的要素のみならず、船員が安全に職務を遂行できる環境を含め、人的基盤への配慮を進める。